



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6396 URL http://www.unozawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野澤 虎雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼 経理部長 (氏名) 田村 博 (TEL) 03-3759-4191
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,518	11.2	44	—	38	—	15	—
27年3月期	4,062	7.6	△12	—	△44	—	△8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.39	—	1.0	0.6	1.0
27年3月期	△0.81	—	△0.6	△0.7	△0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,723	1,521	22.6	137.67
27年3月期	6,605	1,510	22.9	136.71

(参考) 自己資本 28年3月期 1,521百万円 27年3月期 1,510百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	38	△84	△59	1,533
27年3月期	△8	74	△68	1,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の期末配当予想については未定です。

(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,430	9.2	25	257.1	15	400.0	10	—	0.91
通期	4,710	4.2	70	59.1	50	31.6	25	66.7	2.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,200,000 株	27年3月期	11,200,000 株
28年3月期	150,384 株	27年3月期	150,384 株
28年3月期	11,049,616 株	27年3月期	11,134,753 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。平成29年3月期の期末配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(当期)における当社を取り巻く経営環境は、新興国・資源国経済の減速や先進国経済の下振れリスクが意識されたことに加え、年明け以降の金融市場の動揺にみられるよう、先行きの不透明感が強まりました。企業収益の改善を背景とした設備投資は緩やかかつ限定的な回復にとどまり、また価格競争が一層激しくなるなど厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社は全社的な販売支援体制構築による受注量の確保・販売拡大に努める他、原価低減による収益の確保に努めてまいりました結果、当事業年度(当期)における売上高は前年同期比11.2%増収の4,518百万円となりました。損益面におきましては、営業利益44百万円(前年同期は営業損失12百万円)、経常利益38百万円(前年同期は経常損失44百万円)、当期純利益15百万円(前年同期は当期純損失8百万円)となり黒字転換を果たすこととなりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

①製造事業

製造事業の売上高は3,962百万円となりました。引き続き国内の液晶関連真空ポンプの出荷が進み前年同期比12.3%増となりました。

損益面につきましては、利益率の低い機種種のウェイトが高まったことに伴いセグメント損失361百万円(前年同期はセグメント損失399百万円)の計上となりました。売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは2,274百万円(前年同期比20.2%増)、送風機・圧縮機は546百万円(前年同期比16.5%減)、部品および修理は1,123百万円(前年同期比15.3%増)の結果となりました。なお、当事業年度末(当期)の受注残高は、前年同期比16.7%増の1,012百万円となっております。

輸出関係におきましては、東南アジア・中国・ロシア向けは伸長したものの前年の大型案件、特にインド向けの反落を補えず、輸出売上高は506百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

②不動産事業

オフィスビル賃貸市場の底打ちにより、売上高は556百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益406百万円(前年同期比5.0%増)の計上となりました。

(次期の見通し)

今後の当社を取り巻く経営環境は、景気の本格回復、企業の生産設備投資の活発化が期待されますが、年明け以降の円高・株安による景況感の悪化や消費者マインドの下振れによる個人消費の停滞、海外経済の根強い不透明感が重石となり、足踏み状態が続くものと思われまます。

このような状況の中、製造事業部門では、全社的な販売支援体制構築により、国内外での顧客開拓・用途開発を進めるとともに、修理等のアフタービジネスの強化及び顧客満足度の向上を目指し、受注量の確保・販売拡大に努めてまいります。

生産体制・技術体制におきましては、品質および納期管理の徹底を図り、競争力向上と原価低減による収益の確保に努めてまいります。

不動産事業におきましては、オフィス市況の改善に伴い売上は、安定的に推移するものと予想されますが、10～20年単位の大型改修工事に伴う費用増により減益となる見込みであります

次期の業績予想につきましては、売上高4,710百万円、営業利益70百万円、経常利益50百万円、当期純利益25百万円を計上する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は仕掛品の増加を主因として118百万円増加しました。

負債は支払手形及び買掛金の増加を主因として107百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の増加を主因として10百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べて105百万円減少し、1,533百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費166百万円、たな卸資産の増加170百万円、仕入債務の増加90百万円等により、38百万円の資金の増加(前年同期は8百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出167百万円等により、84百万円の資金の減少(前年同期比では158百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,046百万円、長期借入金の返済による支出905百万円、短期借入金の純増減額200百万円の減少等により、59百万円の資金の減少(前年同期比では9百万円増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	22.5	22.2	24.3	22.9	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	31.8	24.2	30.9	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.7	72.1	9.6	△325.0	74.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	0.9	6.7	△0.2	0.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、業績動向および財務状況に鑑み、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、次期の期末配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では未定とさせていただきます。

全社一丸となって安定的な利益体質の実現に努め、早期の復配を目指してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客のニーズに合う信頼される品質で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念を基とした基本方針は次の通りであります。

- ① 顧客への品質保証と信頼性の確立を図ります。
- ② 仕事の質を改善向上して、効率的な生産を達成します。
- ③ 良いサービスと明るい人間関係の維持向上に努めます。
- ④ 新製品、新技術の研究開発を推進します。

これらの活動を通じて名実ともに「真空ポンプのウノザワ」という評価を保てるように努め、その成果を通じて社会に貢献するとともに業績の拡大を図る方針であります。

(2) 目標とする経営指標

・「売上高」及び「営業利益」

営業力を高め、生産性を向上させ、収益を生み出す売上高の継続的な増加並びに安定的な営業利益計上をめざします。

・「営業キャッシュフロー」

営業キャッシュフローの継続的な確保を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は100年を超えるポンプ製造の歴史を背景に、幅広い顧客ニーズに適合する多くの製品群を持つ強みを生かし、他社との差別化を図り、営業基盤を強化発展させてゆくことを基本戦略としております。

具体的にはビジネスパートナーとの連携、コスト競争力の強化、等を通じて顧客基盤を拡大すると共に、製品開発力や製造技術の強化、最新設備の導入、時代の変化に対応できる人材の育成・活性化、等により生産性を向上させ、収益拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境は、景気の本格回復、企業の生産設備投資の活発化が期待されますが、年明け以降の円高・株安による景況感の悪化や消費者マインドの下振れによる個人消費の停滞、海外経済の根強い不透明感が重石となり、足踏み状態が続くものと思われまます。

このような環境のもと当社は、「ブロワ・真空ポンプのプロフェッショナルとしてお客様信頼度No.1の企業を目指します」のビジョンのもとに、ブロワと真空ポンプを通してお客様に信頼され社会に貢献できる会社であること、お客様の様々なニーズに応えるソリューションを提供出来る会社であること、従業員はプロとしての誇りを持ち、プロに相応しい品質とサービスをお客様に提供できること、を目指しております。以上の目標のもと、安定的な黒字体質の実現に向けた当面の具体策として以下の基本的な課題に地道に取り組んでまいります。

1. 全社的な営業体制の強化に取り組みます。

- ① 顧客・マーケット指向を徹底し、全社として販売を支援する体制を構築します。
- ② 各製品の競争力を分析し、製品の重点化を図ります。
- ③ 利益率の高い修理等のアフタービジネスの強化及び顧客満足度の向上に努めます。

2. 市場に見合った競争力あるコスト・品質の実現に取り組みます。

- ① 徹底した納期・品質管理により顧客の信頼性の維持・強化に努めます。
- ② 徹底したコストダウン、生産体制や資材調達・管理の見直しにより競争力向上と収益の確保に努めます。

3. 新生産管理システムの導入に取り組みます。

- ① 平成29年上期稼働予定として生産効率の改善を実現する新生産管理システム導入を計画しており、その確実な準備、新業務フローの確立を実施します。

4. 企業風土を改革し、生産性の高い職場を実現します。

- ① 組織活性化と組織風土の改革に努めます。
- ② 徹底した無駄の排除と改善への取り組み強化により効率的な業務体制を構築します。

5. 実効的なコーポレートガバナンスの実現に努めます。

- ① コーポレートガバナンス基本方針のもと、当社としての実効性のあるガバナンス体制の実現に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,983	1,533,973
受取手形	908,775	913,679
売掛金	666,674	736,885
仕掛品	420,815	561,501
原材料及び貯蔵品	252,920	282,610
前渡金	1,547	6,176
前払費用	13,146	13,720
未収入金	10,677	3,380
その他	1,081	1,879
流動資産合計	3,914,623	4,053,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,653,497	3,732,325
減価償却累計額	△2,182,133	△2,273,398
建物(純額)	1,471,364	1,458,927
構築物	15,621	15,621
減価償却累計額	△1,038	△2,978
構築物(純額)	14,582	12,642
機械及び装置	871,290	874,533
減価償却累計額	△808,510	△820,929
機械及び装置(純額)	62,779	53,604
車両運搬具	19,000	19,000
減価償却累計額	△18,930	△18,953
車両運搬具(純額)	69	46
工具、器具及び備品	649,941	722,825
減価償却累計額	△618,405	△671,952
工具、器具及び備品(純額)	31,535	50,872
土地	631,643	631,643
建設仮勘定	93	-
有形固定資産合計	2,212,067	2,207,736
無形固定資産		
ソフトウェア	4,366	6,248
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	5,437	7,319
投資その他の資産		
投資有価証券	388,010	374,108
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	34,707	29,842
破産更生債権等	9,103	9,070
長期前払費用	1,030	789
差入保証金	6,302	5,977
生命保険積立金	41,911	43,018
貸倒引当金	△9,103	△9,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産合計	473,130	454,904
固定資産合計	2,690,635	2,669,960
資産合計	6,605,258	6,723,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	681,941	714,406
買掛金	192,825	250,966
短期借入金	232,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	847,969	916,416
未払金	95,879	88,121
未払費用	53,592	53,808
未払法人税等	2,204	24,079
前受金	51,899	65,233
預り金	7,593	7,812
賞与引当金	63,048	64,697
設備関係支払手形	53,141	42,755
その他	2,922	8,768
流動負債合計	2,285,016	2,269,065
固定負債		
長期借入金	1,821,983	1,894,236
繰延税金負債	94,426	85,202
退職給付引当金	486,846	471,013
役員退職慰労引当金	127,120	129,640
長期預り保証金	279,328	353,383
固定負債合計	2,809,704	2,933,475
負債合計	5,094,721	5,202,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,475	267,843
利益剰余金合計	252,475	267,843
自己株式	△28,785	△28,785
株主資本合計	1,312,621	1,327,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,916	193,237
評価・換算差額等合計	197,916	193,237
純資産合計	1,510,537	1,521,227
負債純資産合計	6,605,258	6,723,767

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,062,630	4,518,333
売上原価		
当期製品製造原価	3,306,110	3,723,792
不動産事業売上原価	147,151	149,259
売上原価合計	3,453,261	3,873,052
売上総利益	609,368	645,281
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	78,201	87,573
旅費及び交通費	19,024	18,918
役員報酬	66,600	65,250
給料及び手当	188,422	185,427
賞与引当金繰入額	13,187	13,036
福利厚生費	45,604	47,933
退職給付費用	22,171	14,901
役員退職慰労引当金繰入額	8,520	8,520
租税公課	15,228	17,108
通信費	6,710	6,379
支払手数料	61,740	63,570
減価償却費	8,754	9,214
研究開発費	54,222	27,624
その他	33,479	34,984
販売費及び一般管理費合計	621,867	600,442
営業利益又は営業損失(△)	△12,498	44,839
営業外収益		
受取利息	790	624
受取配当金	6,983	6,948
受取保険金	-	2,642
助成金収入	-	11,060
受取賃貸料	6,000	6,000
受取補償金	5,845	6,250
その他	13,153	5,794
営業外収益合計	32,772	39,320
営業外費用		
支払利息	43,180	42,020
支払補償費	19,577	-
その他	1,749	3,220
営業外費用合計	64,507	45,240
経常利益又は経常損失(△)	△44,234	38,920
特別利益		
投資有価証券売却益	51,580	-
固定資産売却益	149	3,374
特別利益合計	51,730	3,374
特別損失		
固定資産除却損	4,113	0
特別損失合計	4,113	0
税引前当期純利益	3,382	42,294
法人税、住民税及び事業税	12,355	26,927
法人税等合計	12,355	26,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,972	15,367

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	785,000	303,930	303,930	261,448	261,448	△7,051	1,343,327	191,119	191,119	1,534,447
当期変動額										
剰余金の配当				—	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)				△8,972	△8,972		△8,972			△8,972
自己株式の取得						△21,733	△21,733			△21,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								6,796	6,796	6,796
当期変動額合計	—	—	—	△8,972	△8,972	△21,733	△30,706	6,796	6,796	△23,909
当期末残高	785,000	303,930	303,930	252,475	252,475	△28,785	1,312,621	197,916	197,916	1,510,537

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	785,000	303,930	303,930	252,475	252,475	△28,785	1,312,621	197,916	197,916	1,510,537
当期変動額										
剰余金の配当				—	—		—			—
当期純利益又は当期 純損失(△)				15,367	15,367		15,367			15,367
自己株式の取得						—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△4,678	△4,678	△4,678
当期変動額合計	—	—	—	15,367	15,367	—	15,367	△4,678	△4,678	10,689
当期末残高	785,000	303,930	303,930	267,843	267,843	△28,785	1,327,989	193,237	193,237	1,521,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,382	42,294
減価償却費	155,463	166,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△553	1,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,269	△15,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,520	2,520
受取利息及び受取配当金	△7,773	△7,573
支払利息	43,180	42,020
固定資産除却損	4,113	0
固定資産売却損益 (△は益)	△149	△3,374
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51,580	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△384,059	△75,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,948	△170,376
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,272	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,981	90,606
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,869	6,478
小計	64,953	79,774
利息及び配当金の受取額	7,864	7,609
利息の支払額	△42,994	△42,123
法人税等の支払額	△38,753	△9,378
法人税等の還付額	-	2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,929	38,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,142	△167,525
有形固定資産の除却による支出	△3,678	-
有形固定資産の売却による収入	150	7,911
無形固定資産の取得による支出	-	△3,657
投資有価証券の売却による収入	58,441	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,975	4,865
定期預金の払戻による収入	100,000	-
預り保証金の返還による支出	△20,463	△3
預り保証金の受入による収入	42,675	74,058
その他	△239	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,718	△84,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	△200,000
長期借入れによる収入	813,000	1,046,000
長期借入金の返済による支出	△867,978	△905,300
自己株式の取得による支出	△21,733	-
配当金の支払額	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,730	△59,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,942	△105,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,926	1,638,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,638,983	1,533,973

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,528,193	534,437	4,062,630	—	4,062,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,528,193	534,437	4,062,630	—	4,062,630
セグメント利益又は損失(△)	△399,785	387,286	△12,498	—	△12,498
セグメント資産	2,980,025	1,498,211	4,478,236	2,127,022	6,605,258
その他の項目					
減価償却費	110,049	45,413	155,463	—	155,463
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	87,375	39,565	126,941	—	126,941

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,247	556,086	4,518,333	—	4,518,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,962,247	556,086	4,518,333	—	4,518,333
セグメント利益又は損失(△)	△361,987	406,827	44,839	—	44,839
セグメント資産	3,228,331	1,495,807	4,724,138	1,999,628	6,723,767
その他の項目					
減価償却費	114,728	51,272	166,000	—	166,000
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	119,044	49,137	168,181	—	168,181

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	136円71銭	137円67銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△81銭	1円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,972	15,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,972	15,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,134	11,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

	前 期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		当 期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		対前期比増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	1,892,340	46.6	2,274,041	50.3	381,700	20.2
送風機・圧縮機	654,933	16.1	546,546	12.1	△108,386	△16.5
部品及び修理	974,039	24	1,123,549	24.9	149,510	15.3
そ の 他	6,880	0.2	18,110	0.4	11,230	163.2
製造事業計	3,528,193	86.8	3,962,247	87.7	434,053	12.3
内(輸出品※)	(587,807)	(14.5)	(506,361)	(11.2)	(△81,445)	(△13.9)
不 動 産 事 業	534,437	13.2	556,086	12.3	21,649	4.1
合 計	4,062,630	100.0	4,518,333	100.0	455,703	11.2

(注) ※の輸出品構成比率は売上高合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製 造 事 業	受 注 高			受 注 残 高		
	前 期	当 期	対前期比増減	前 期	当 期	対前期比増減
製品別						
真空ポンプ	2,119,623	2,285,232	165,609	476,275	487,466	11,191
送風機・圧縮機	647,312	641,934	△5,378	272,243	367,631	95,388
部品及び修理	991,407	1,169,603	178,196	111,056	157,110	46,054
そ の 他	14,380	10,610	△3,770	7,500	0	△7,500
合 計	3,772,723	4,107,381	334,657	867,074	1,012,209	145,134

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年4月12日付で別途開示しております「取締役人事に関するお知らせ」をご参照ください。